

事業報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期は、前期からの新型コロナウイルス感染症の影響がなお続き世界的に社会経済活動全般が大きな影響を受け、本県においても2度に亘る長期のまん延防止等重点措置が適用され、主要産業でもある観光、宿泊関連事業を中心に大きな打撃を受けたところでした。こうした中での当社線のご利用状況であります。全体では前期より約1割増加しているものの、コロナ禍前の平成30年度比では▲22.8%と厳しい状況が継続しております。特に定期外利用については、まん延防止等重点措置の適用に伴い、全国的に県外旅行などの移動の自粛や、オンライン会議の普及による出張回数の減少なども相まって平成30年度比で▲41.1%となりました。一方、定期利用者については、一定程度の回復は見られたものの、企業におけるテレワークの定着や自家用車通勤への切り替え、また大学等におけるオンライン授業の一部定着化なども影響し、通勤では平成30年度比で▲19.5%、通学では▲11.6%という結果であり、まだコロナ前の状態には戻っていない状況であります。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 (前期) 増減比	平成30年度 (コロナ禍前) 増減比
定期外利用者	2,801千人	2,694千人	1,451千人	1,648千人	+13.6%	▲41.1%
定期利用者	6,500千人	6,513千人	4,948千人	5,525千人	+11.7%	▲15.0%
通勤	2,788千人	2,790千人	2,297千人	2,243千人	▲2.3%	▲19.5%
通学	3,712千人	3,723千人	2,651千人	3,282千人	+23.8%	▲11.6%
計	9,301千人	9,207千人	6,399千人	7,173千人	+12.1%	▲22.8%

この結果、当期の営業収益としては、旅客運輸収入が831,310千円、鉄道線路使用料収入が470,610千円、運輸雑収が755,659千円で、計2,057,579千円となりました。

一方、営業費用については、以西延伸時に必要な人材確保を進めたうえで、JRでの実務研修中の社員の計画的な本社復帰を進め、人件費の縮減を図りました。

運行経費については、七尾線車両の全車新型導入により車両使用料や保守費用の増加はあったものの、JR七尾線車両によるワンマン実施による乗務員費用の削減、また管理経費での事務的経費の削減等にも努め計2,095,087千円となり、営業損益は37,507千円の赤字と、前期比158,636千円の改善となりました。その主な要因は、収入面では運輸収入が82,860千円の増、費用面では、県補助金で導入した七尾線新型車両の導入効果（ワンマン乗務員経費含）として収支相殺後の費用が64,067千円の減、また人件費が16,792千円の減であります。

次に、営業外損益については、会計基準の見直しにより、前期まで営業収入に収入から費用を差し引いた利益のみを計上していた国や自治体などからの受託工事については、受託料を収益として、また再委託費は損失として計上することとなりました。その総額の委託料収入及び鉄くず等工事発生品の売却等の収入が合計で318,714千円、受託工事に係る再委託費など283,463千円など費用を差し引いた経常損益は、2,256千円の赤字と更に圧縮され、収支均衡まであと一步という結果でありました。

また、特別損益については、国や石川県等から資産取得やコロナ対策関連費用としての225,334千円の補助金収入から、固定資産圧縮損などの特別損失160,877千円を差し引いた税引前当期純利益は、前期から大幅に改善し、62,200千円の黒字が確保できたところです。法人税等を差し引いた当期利益は44,081千円の黒字となり、2年連続の赤字は回避できました。

こうした厳しい経営環境下ではありましたが、お客様の安心安全を最優先に、国等の指導に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に積極的に取り組みと同時に新たな取り組みにもチャレンジしたところであります。

開業7年目の具体の取り組みであります。利用促進策として8月に当社所有521系車両の親子見学会を実施いたしました。また新型コロナウイルス感染症の第5波が落ち着きを見せた年明けには、県の観光連盟の補助金を活用した割安の「のと牡蠣ツアー」として定員40名（一般20名、クラブ会員20名）で募集し、開始即日完売となりましたが、感染の再拡大に伴い、県下全域がまん延防止等重点措置の適用地域となり、やむなく中止したところであります。

また、観光庁のコロナ関連の補助事業を活用し、県内市町の観光施設やイベントなどをPRするポスターを、当社線車両等の中吊り広告で掲出し、疲弊した県内市町の観光需要を掘り起こす取り組みを実施いたしました。県内全19市町にご参加いただき事業を実施しておりましたが、期間半ばにおいて、まん延防止等重

点措置の適用により、事業の一部を中止のうえ終了したところであります。結果として大きな成果には繋がらなかったものの、中吊り広告をご覧になり、ご利用されたお客様からは、「きれいなポスターで行ってみたいになった。」「知らない情報もあり、良い企画だ。」など好意的な意見をいただいております、今回築いた市町観光部局との関係を更に深め、新たな取り組みに繋げていきたいと考えております。

加えて、今年3月には当社線で通学される高校卒業生を対象に、これまでの鉄道利用の感謝と新しい門出を祝福して東金沢駅、津幡駅では当社社員が制作したバルーンアートやメッセージボードを掲示したほか、エアリーフローラ（花）を配布し、ご好評をいただいたところであります。

輸送の安全確保の取り組みとして、11月には昨年に続き警察・消防署員の方々にも参加をいただき、地震発生時に列車が脱線したとの想定で、要救護者の迅速な救出を目的として総合事故対応訓練を実施しました。また大手民鉄での列車内殺傷事件を踏まえ、地元警察・消防の全面協力のもと、不審者対応訓練を実施したところであります。いずれも本番さながらの大変有意義な訓練となり、今後も連携を深めていきたいと考えております。

また、10月には今期整備を進めてきた軌道モーターカーが完成いたしました。今冬においては、ドカ雪もなく、出勤機会はありませんでしたが、現有車両の1.5倍程の排雪能力があり、豪雪時において活用し、安全安定輸送に資するものと期待しております。

2. 対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染状況が当社の経営に与える影響は、当初想定した以上に長く厳しいものとなっており、今後はウィズコロナ時代に適した利用者のニーズを探りながら、利便性の向上、利用促進の取り組みなど収入確保に努めると同時に、コスト削減を進め、経営の安定化に努めてまいります。

一方、2024年春に予定されている並行在来線金沢以西延伸開業まで残り2年を切り、本格化する経営移管の準備作業については、県のご支援、ご協力のもと着実に進めることとしております。

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,192,656	流 動 負 債	913,596
現金及び預金	2,308,771	未 払 金	680,424
未 収 運 賃	80,844	未 払 費 用	4,821
未 収 金	727,209	未 払 法 人 税 等	27,139
貯 蔵 品	62,806	未 払 消 費 税 等	44,322
前 払 費 用	12,308	預り連絡運賃	53,841
その他の流動資産	716	前 受 運 賃	64,558
		賞 与 引 当 金	33,415
		その他の流動負債	5,074
固 定 資 産	625,272	固 定 負 債	175,658
鉄道事業固定資産	579,815	退職給付引当金	12,265
建 設 仮 勘 定	41,070	役員退職慰労引当金	2,088
投資その他の資産	4,385	特別修繕引当金	125,234
差入保証金	2,200	圧縮未決算特別勘定	36,070
長期前払費用	2,185		
		負 債 合 計	1,089,255
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	2,728,673
		資 本 金	2,006,000
		利 益 剰 余 金	722,673
		繰越利益剰余金	722,673
		純 資 産 合 計	2,728,673
資 産 合 計	3,817,928	負債・純資産合計	3,817,928

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		2,057,579
営 業 費		2,095,087
営 業 損 失		37,507
営 業 外 収 益		
受託工事収入	305,453	
受 取 利 息	51	
有価証券利息	9	
雑 収 入	13,199	318,714
営 業 外 費 用		
受託工事支出	283,351	
雑 損 失	111	283,463
経 常 損 失		2,256
特 別 利 益		
補 助 金	225,334	225,334
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	160,877	160,877
税引前当期純利益		62,200
法人税、住民税及び事業税	18,118	18,118
当 期 純 利 益		44,081

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本 利益剰余金				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
令和 3 年 4 月 1 日 残 高	2,006,000	678,591	678,591	2,684,591	2,684,591
事業年度中の変動額					
当期純利益		44,081	44,081	44,081	44,081
事業年度中の変動額合計	—	44,081	44,081	44,081	44,081
令和 4 年 3 月 31 日 残 高	2,006,000	722,673	722,673	2,728,673	2,728,673